

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 7/21 ~ 7/25 >

6月の米消費者物価指数(CPI)は前月比+0.3%と前月の+0.1%を大きく上回りました。衣料品の価格が上昇率を高めており、関税の影響がみられました。ただ、6月の米生産者物価指数(PPPI)が前月比で横ばいとなったことを受けて、インフレへの警戒はやや和らぎました。他方、総務省が発表した6月の全国CPI(生鮮食品を除く)は前年比の伸びが縮小しました。来週は参院選の結果次第では不安定な相場になる可能性があります。経済指標に加え、日米通商交渉、企業決算なども確認したいところです。

◆日本株：国内政治や決算に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,000~41,500円 (7月) 33,000~42,000円

今週の日本株は、堅調な動きとなりました。台湾半導体大手TSMCの4~6月期決算が好調であったことを受けて半導体関連株が上昇し、株価を押し上げました。円安の進行も株価を支えました。

来週は、国内政治動向や日米の決算発表が注目されます。20日の参議院議員選挙を受けて、与党が参議院でも過半数割れになると、国内政治が一段と不安定になることが予想されます。石破首相の辞任や連立政権の拡大の可能性があり、経済政策が変化するとの思わくから、株価の変動が激しくなる可能性があります。また、国内では信越化学工業、米国ではアルファベットやテスラの決算発表が予定されており、主要企業の決算も株価を動かす材料となりそうです。市場予想を上回る好調な内容になると、株価を押し上げることが期待されます。



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

◆長期金利：参院選の結果次第

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.45~1.60% (7月) 1.30~1.70%

今週は、20日投開票の参院選で与党が過半数を割り込み、拡張的な財政政策に傾く可能性が意識されたことや、その拡張的な財政政策が経済を刺激し、国内物価をさらに押し上げるとの警戒感などから、長期金利は一時1.595%まで上昇しました。ただ、割安感からの買いもあり、上昇幅を縮小しました。

来週は、参院選の結果に左右されそうです。選挙結果次第では、与党が消費税減税などを掲げる野党と連立を組む可能性もあり、財政悪化への警戒から、金利に上昇圧力がかかる可能性があります。もっとも、財政悪化の可能性もある程度織り込んでいるとみられ、一段の上昇場面では押し目買いも入ることも想定されます。ただ、選挙結果を受けて荒れた動きになることには注意が必要です。日銀の内田副総裁の発言も確認したいところです。



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

◆Jリート：長期金利を注視

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,825ポイント (7月) 1,650~1,900ポイント

今週のJリート市場は、長期金利が上昇する中で底堅く推移し、東証REIT指数(配当なし)1,800ポイントを上抜きました。今週末の分配金利回りは4.845%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)でした。

来週は、長期金利の動向や日米貿易協議の行方をにらみつつ、居所を探る展開を見込んでいます。参院選で与党が過半数割れとなった場合、財政悪化懸念から長期金利が上昇する可能性があります。また、日米貿易協議は相互関税の上乗せ部分の停止期限の8月1日までに合意点を見出せるのか不透明な状況です。長期金利が大きく上昇した場合、Jリート市場は売り圧力が高まる可能性があります。良好な不動産市場や4%台後半の予想分配金利回りに着目した一定の買いなどの下支えに期待したいところです。



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

◆為替：参院選の結果次第で円安進行

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 147.0～152.0円 (7月) 140.0～152.0円



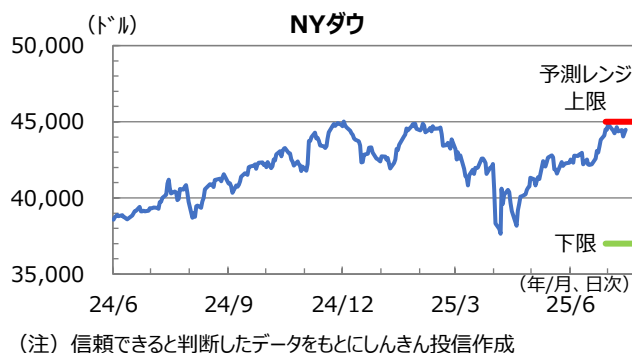
今週のドル円相場はドル高・円安が進行しました。米国の消費者物価指数（CPI）において関税によるインフレ圧力が顕在化したことを受け、米連邦準備理事会（FRB）の早期利下げ観測が後退したほか、今週末に投開票を迎える参院選で与党議席の過半数割れが意識されたことから、一時1ドル＝149円台と約3か月ぶりとなる水準まで円安が進行しました。

来週のドル円相場は、ドル高・円安余地を探る展開が予想されます。参院選で与党が過半数の議席を確保できなかった場合、財政悪化懸念が嫌気され、円の下落圧力が一段と強まる可能性があります。日米通商交渉の行方が不透明ななかで、日銀の様子見姿勢が続くとみられることから、円高の進行余地は限られそうです。

◆米国株：主要ハイテク企業決算に注目

【予想レンジ】NYダウ

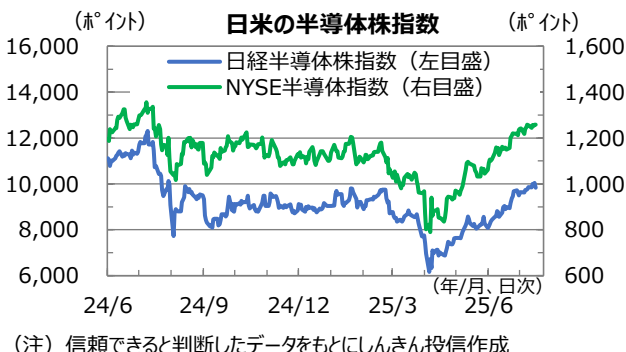
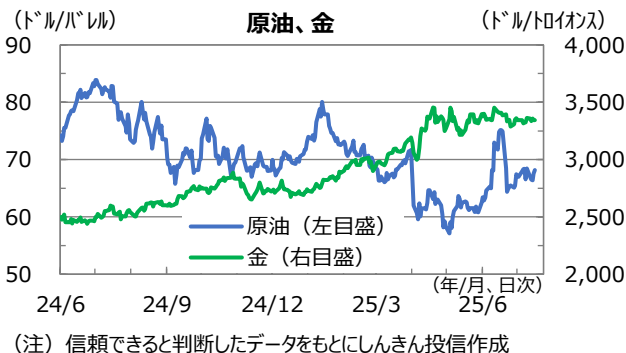
(来週) 43,500～45,000ドル (7月) 37,000～45,000ドル



今週の米国株は、底堅い動きとなりました。6月の米小売売上高が市場予想を上回るなど、米経済の底堅さを示す経済指標の発表が好感され、株価を押し上げました。半導体関連株は、トランプ政権が中国への半導体輸出規制の緩和を表明したことや、台湾半導体大手TSMCの決算が好調な内容となったことが好感され、上昇しました。エヌビディアとブロードコムは、先週に続き、史上最高値を更新しました。

来週は、アルファベットやテスラなど主要ハイテク企業の決算が注目されます。決算が市場予想を上回る良好な内容になると株価を押し上げることが期待されます。ただし、最近の株価上昇を受けて、割高感が強まっており、利益確定売りに押される展開も想定されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
7/21 月	◎東京市場休場（海の日）	米景気先行指数（6月）
7/22 火		
7/23 水	内田日銀副総裁挨拶（高知県金融経済懇談会） 40年利付国債入札	米中古住宅販売件数（6月） ユーロ圏消費者信頼感指数（7月、速報値）
7/24 木		欧州中央銀行（ECB）理事会 米新築住宅販売件数（6月） ユーロ圏製造業PMI（7月、速報値） 米20年国債入札
7/25 金	企業向けサービス価格指数（6月） 東京都区部・消費者物価指数（7月） 景気動向指数（5月、確報値）	米耐久財受注（6月、速報値） ユーロ圏マネーサプライ（6月） 独IFO景況感指数（7月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

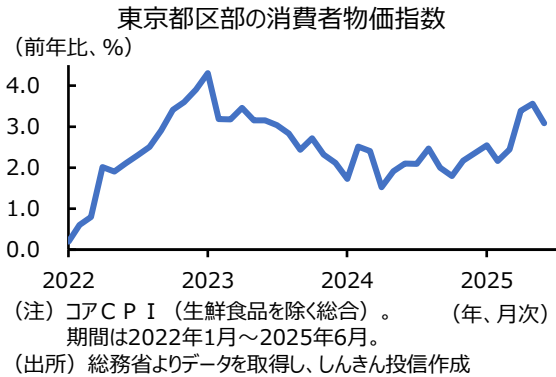
■ 来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（7月）

7月25日（金）発表

6月の東京都区部・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比3.1%上昇と前月（同3.6%上昇）から伸びが縮小しました。政府によるガソリンの定額補助金などを受けてエネルギー価格が減速したほか、東京都が実施する水道の基本料金無償化により水道料が大幅に下落しました。

7月の東京都区部・コアCPIの伸びはやや縮小すると予想されます。原油安を背景にエネルギー価格の減速が続くほか、これまで高騰が続いていたコメ価格の騰勢がピークアウトする見込みです。

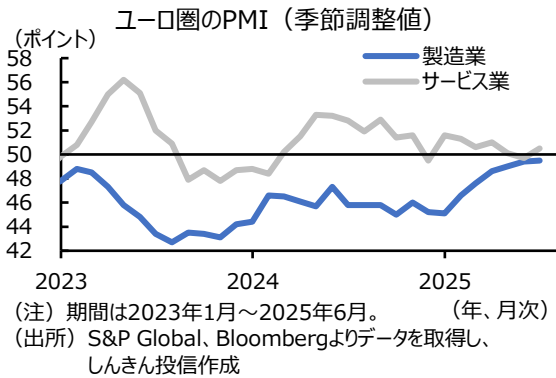


ユーロ圏製造業PMI（7月、速報値）

7月24日（木）発表

6月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数（PMI）は49.5と、好不調の境目となる50を下回る状況が続いていますが、6か月連続で上昇し、2022年8月以来の高水準となりました。国別にみると、ドイツが上昇しており、財政規律の緩和を受けた防衛費・インフラ投資の拡大期待が景況感を押し上げました。

7月の製造業PMIは低下すると予想されます。米国の関税政策を巡る不透明感が製造業の景況感を下押しするとみられます。トランプ米大統領は8月1日から欧州に対する相互関税を30%に引き上げる方針を示しています。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。